

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業について

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、必要な支援を行うため、以下の事業を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して実施します。

生活者支援

低所得世帯定額給付金事業 政策企画課 **5,304万円**

令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯当たり1万円を給付します。

学校給食費無償化事業 給食センター **4,065万円**

市内幼稚園、小・中学校および支援学校などに通う園児・児童・生徒の給食費に係る保護者負担を、引き続き全額無償とします。

保育所等主食費無償化事業(法人立等教育・保育事業) 子育て支援課 **424万円**

物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育所(こども園含む)に通う園児に生じている主食費を無償化します。

省エネ家電購入費補助事業 環境衛生課 **2,000万円**

電気・ガスなどのエネルギー価格高騰の影響による一般家庭の電気代負担増加を踏まえ、省エネ性能に優れた家電への買い換え経費の一部を補助します。

事業者支援

中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

市内企業経営基盤強化支援事業 観光・地域産業創造課 **871万円**

物価高騰などの影響により厳しい経営状況にある市内企業に対し、経営塾の実施および外国人労働者の日常生活に係る支援を行うことで、事業者の経営の安定化、地域経済の活性化に寄与します。

医療・介護・保育施設などに対する物価高騰対策支援

社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(子育て支援施設) 子育て支援課 **81万円**

物価高騰の影響を受けている市内児童福祉施設に対し補助を行い、経済的負担を軽減します。

社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障がい者支援施設) 福祉課 **149万円**

物価高騰の影響を受けている市内障がい者支援施設に対し補助を行い、経済的負担を軽減します。

社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者福祉施設) 福祉課 **538万円**

物価高騰の影響を受けている市内高齢者福祉施設に対し補助を行い、経済的負担を軽減します。

配食サービス事業所物価高騰対策支援事業 福祉課 **240万円**

配食サービス事業を実施している事業所に対して、これまでどおり栄養バランスや量を保った食事提供を行えるよう、物価高騰相当額を補助します。

農林水産業における物価高騰対策支援

農業応援定額給付金事業 農林水産課 **5,500万円**

燃油・農業資材の価格高騰の影響を受けている一定規模以上の農業者に対し、給付金を支給します。

乾しいたけ燃油高騰対策支援事業 農林水産課 **54万円**

燃油価格高騰の影響を受けている乾しいたけ生産者に対し、燃油代の一部を補助します。

水産業燃油高騰対策支援事業 農林水産課 **1,060万円**

燃油価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油代(軽油・A重油)の一部を補助します。

中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

中小企業・小規模事業者エネルギー料金高騰対策助成事業 観光・地域産業創造課 **2,800万円**

エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者に対し、エネルギー経費の一部を補助します。

地域公共交通・物流や地域観光業などに対する支援

夜間タクシー運行支援事業 政策企画課 **1,523万円**

燃油価格高騰などの影響を受けているタクシー事業者に対し、地域に不可欠な交通手段である夜間のタクシー運行費用を支援します。

地域公共交通利用促進キャンペーン事業 政策企画課 **4,148万円**

燃油価格高騰などの影響を受けている公共交通機関の利用促進のため、高齢者および障害者手帳を持つ、運転免許未保有者に運賃助成券を配付します。

その他物価高騰対策としての事業者支援

事業系一般廃棄物処理費高騰支援事業(一般廃棄物処理管理費) 環境衛生課 **1,556万円**

事業系一般廃棄物処理費の料金改定の影響を受ける事業者に対し、宇佐高田国東広域事務組合クリーンセンターの一般廃棄物処理費増額分を市が負担します。

一般会計の**主要事業**をお知らせします

「だれもが明るく楽しく暮らせるまちに!」 ～実現のための5つのまちづくり施策と主な取り組みについて～

重点的に取り組む事業について、5つのまちづくり施策に沿ってお知らせします。

①人口減少対策 ～国東市を出ていく若者を少なくし、来たい人を増やす～

移住定住総合支援事業 まちづくり推進課 **6,185万円**

移住してきた方に対し移住応援給付金を支給するほか、令和8年度より、人手不足分野とされている9業種(要件あり)に就労する方には、給付金を加算します。

結婚新生活支援事業 まちづくり推進課 **300万円**

市内で新婚生活のスタートを迎える世帯に対し、新居に係る費用を助成します。

②地域産業の活性化 ～産品といっしょに国東市をPRすることで、応援してくれるファンを増やす～

農業後継者育成支援事業(市単独) 農林水産課 **1,000万円**

農業者の高齢化・後継者不足を解消するため、移住者・定住者による農業従事や後継者の就農に対して給付金などを支給します。

中小企業設備投資利子補給等補助事業 観光・地域産業創造課 **500万円**

設備投資を目的に融資を受けた市内中小企業に対し、その融資における保証料や利子の一部を補助します。

③安全・安心で活気あるまちづくり ～国東市の未来を守るため、お互いが支えあう仕組みをつくる～

地域コミュニティ支援事業 まちづくり推進課 **516万円**

住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域社会の実現に向けて、地域の活性化や地域課題解決に取り組む「地域運営組織」の設立を推進します。

防災・減災対策加速化支援事業 危機管理課 **903万円**

地域の避難所に設置してある防災倉庫の備蓄品を充実させるため、災害用トイレセット、毛布、IH方式のコンロを配備します。また、災害発生時に孤立の恐れがある集落への応急対策として、ポータブル蓄電池を配備します。

介護人材確保・定着・育成支援事業 福祉課 **562万円** ※介護保険事業特別会計

介護人材不足を解消するため、市内の事業所に介護職員として就職される方に就職奨励金を支給します。また、市外から移住してきた方に対し、別途、移住定住促進奨励金を支給します。

④子育て・教育環境の充実 ～まちは人によってつくられるから、将来の国東市を支える人をつくる～

保育人材確保支援事業 子育て支援課 **95万円**

保育人材不足を解消するため、市内に居住することを前提に新たに保育士として働く方へ、2年間にわたって保育人材確保奨励金を支給します。

公立文教施設整備事業(小・中学校) 教育総務課 **2億7,030万円**

主に夏場の熱中症対策として、令和8年度は中学校などの屋内運動場に空調設備を整備します。また、小学校などについては令和9年度以降の整備に向け設計を行います。

体育施設整備事業 社会教育課 **4,579万円**

夏場の熱中症対策として安岐体育館に空調設備を整備します。

都市公園整備事業 まちづくり推進課 **1億3,820万円**

子育て世代をはじめ市内外の多くの方に親しまれる都市公園を、令和10年4月の開園を目指し整備します。

国東高校支援事業 学校教育課 **4,286万円**

国東高校生の学力向上および進路実現を支援するため、無料の公営進学塾「ゆめみち塾」を引き続き設置します。

放課後学習塾事業 学校教育課 **4,038万円**

基礎学力および活用力向上のため、市内中学3年生および義務教育学校9年生を対象とした無料の塾を引き続き設置します。

⑤地域文化の継承と創造 ～国東市の魅力に気づき、他の地域に誇れる文化を継承する～

文化財保護費 文化財課 **1,000万円**

貴重な国の無形民俗文化財に指定されている「ケベス祭」や「吉弘楽」などを開催するための経費が高騰していることから、補助額の上限を増額します。